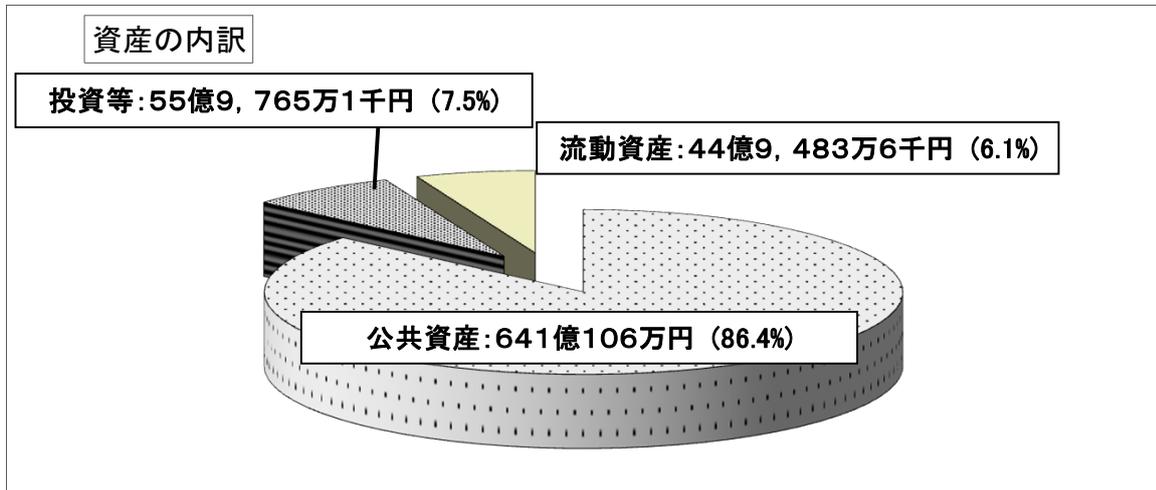


普通会計財務諸表の分析①

貸借対照表の分析

資産の状況

平成26年度の資産合計は、741億9,354万7千円で、前年度と比較して1億2,887万円、1.5%の増となりました。



①公共資産

公共資産合計は、641億106万円で、前年度と比較して6億6,123万9千円、1.0%の増となりました。そのうち売却可能財産は、前年度と比較して1億1,054万1千円、△10.9%の減となっております。

昨年度に引き続き、公共資産は増加しており、有形固定資産の増加率も1.2%の増加となりました。主な事業としては、消防救急デジタル化事業（3億2,206万2千円）、社会資本整備総合交付金事業（道路等 2億7,370万8千円）、福良ヶ丘小学校増改築事業（2億2,745万6千円）、ケーブルテレビ再構築事業（2億1,176万3千円）等です。比較貸借対照表からもわかるように平成26年度は特に、教育分野・消防分野・総務分野の整備に力を入れたことが分かります。

土地については105億3,441万7千円（前年度比：6,582万3千円増）、減価償却累計額は551億6,950万5千円（前年度比：23億2,803万円増）となっています。

②投資等

投資及び出資金は前年度と比較して549万9千円、1.3%の増、貸付金は△116万2千円、2.0%の減となりました。基金は、前年度と比較して2億9,899万円、6.4%の増で、主な要因は市有施設整備基金（3億5,104万6千円）、ケーブルネットワーク施設基金（3,554万6千円）による増です。長期延滞債権は、前年度と比較して△2,538万1千円、7.3%の減となっています。

③流動資産

流動資産は、44億9,483万6千円で、前年度と比較して1億8,195万8千円、4.2%の増となりました。

主な要因として、現金預金における財政調整基金が1億8,955万4千円、6.3%の増が挙げられます。また、未収金において地方税が△1,427万7千円、16.0%減少していることが挙げられます。

負債の状況

負債合計は、285億1,191万9千円で、前年度と比較して4億9,193万8千円、1.8%の増となりました。主な要因として安全性を高め災害に強いまちにするための消防救急デジタル化事業や老朽化した福良ヶ丘小学校増改築事業に取り組んだことなどにより地方債発行が増加したことが挙げられます。

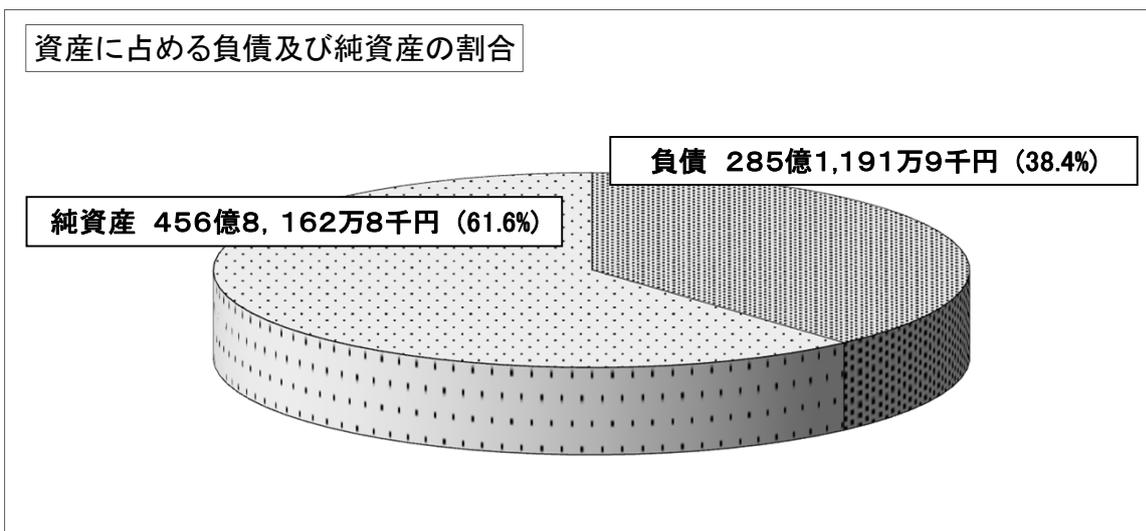
平成26年度起債発行額においては、前年度と比較して7億1,879万円の増となりました。これにより地方債残高（固定・流動負債合算）の合計は、251億2,720万2千円となり、前年度と比較して4億9,098万9千円、2.0%の増となりました。市民ニーズを的確にとらえ真に必要な事業に取り組んだ結果ではありますが、後年度の公債費負担が高まるため、地方債発行の抑制に努めて行かなければなりません。

また、翌年度償還予定地方債が26億6,411万円で前年度と比較して1,476万円の増となりましたが、退職手当引当金は29億8,553万6千円で前年度と比較して△1億1,392万2千円、3.7%の減となり、負債合計の減少要因となっています。

純資産の状況

純資産の内訳では、前年度と比較して、公共資産等整備国県補助金等は△6,849万5千円、0.5%の減、公共資産等整備一般財源等は、8億2,656万円、2.2%の増、その他一般財源等は、△1,059万2千円、0.2%の減となり、純資産は456億8,162万8千円、前年度と比較して6億3,693万2千円、1.4%の増となりました。

また、資産に占める純資産の割合は61.6%であり、前年度と同じ比率となっています。



総括

平成26年度は前年度と比較して、資産は約11億3千万円の増、負債は約4億9千万円の増、純資産は約6億4千万円の増となりました。資産及び純資産の増加しましたが、昨年度と比べ負債が増加に転じていることは、さらに今後の財政運営は真に必要な事業を選択と集中の考えのもとで行っていかねばなりません。

平成27年度は合併10周年の節目の年であるとともに地方創生元年の年であり、重点的な人口減少対策を行い100年後も持続可能なまちを目指す取り組みが始まっています。

今後も増大する市民ニーズを的確にとらえ、事業の選択と集中を厳しく行い、公共施設マネジメントの取り組み等により、将来にわたる負担の平準化と老朽化の改善を行いながらより一層の財政健全化に取り組みます。

地方債の分析

地方債残高（名目借金）と後年に見込まれる交付税の補てん額を差引し、交付税算入後地方債（実質借金）を経年推移で見ることにより、より健全な財政運営が行われていることが読み取れます。平成26年度は算入後地方債（実質借金）は前年度と比較して1億2,457万3千円の減額となりました。平成22年度と平成26年度を比較すると名目借金Aは8,174万1千円増加しておりますが、交付税補てん見込額Bが16億8,107万円増加しており、実質借金が15億9,932万9千円の減額となっていることから、有利な起債の発行に努めてきたことが分かります。

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H26-H22
普通会計 地方債残高 (名目借金) A	25,045,461	25,165,655	24,776,906	24,636,417	25,127,202	81,741
地方債交付税 補てん見込額 B	17,306,501	17,834,616	18,330,044	18,372,213	18,987,571	1,681,070
算入後地方債 残高(実質借金) 【 A - B 】	7,738,960	7,331,039	6,446,862	6,264,204	6,139,631	△ 1,599,329
交付税補てん 見込率	69.1%	70.9%	74.0%	74.6%	75.6%	6.5%

（単位：千円）

